

令和 5 年度事業報告

自令和 5 年 4 月 1 日 至令和 6 年 3 月 31 日

1. 概 況

当会は、地域に開かれた団体として「地域の発展と活力ある法人会をめざして」をテーマに掲げ、「組織基盤の整備充実」、「目に見える社会貢献活動の実施」、「財政基盤の確立」、「会員企業支援のための事務局機能の充実」を活動理念として事業活動に取り組みました。

今年度については、5 月の新型コロナウイルス感染症法 5 類移行に伴い法人会活動も正常化に向かいました。コロナ禍では見送っていた新たな事業も実施するなど、事業のリアル開催が増え、会員間での情報交換や親睦が積極的に図られました。

「組織基盤の整備充実」では、浦和法人会の独自策である福利厚生制度同時加入による初年度年会費無料キャンペーンの通年実施や、支部事業を通じた積極的な会員勧奨、また金融機関や提携損保との連携などにより、180 社の新規会員が加入となりました。

一方、新型コロナウイルスの影響による休廃業・経費削減を理由とする退会が引き続き一定の割合を占めたものの、入会 2 年以内の新規会員を対象とする「新入会員の集い」の実施や、法人会活動の積極的な情報発信など退会防止策にも努めた結果、令和 6 年 3 月末の会員数は、前年比+7 社の増加（▲173 社の退会）となりました。

「目に見える社会貢献活動の実施」では、地域のイベントに積極的に参加し、税団体としての PR を積極的に努めた他、会員ニーズに沿った経営関連事業を数多く実施しました。また、能登半島地震における募金活動や災害義援金の拠出も実施しました。

「財政基盤の確立」では、積極的な会員勧奨や提携損保との連携による福利厚生制度の推進により、財政基盤の強化を図る一方、事業の内容や規模に応じた費用の適正な水準を図りつつ、公益事業と共益事業をバランスよく実施しました。

「会員企業支援のための事務局機能の充実」につきましては、事務の効率化を図り、税に関する最新の話題や最新情報などについての研修会に積極的に参加するなど知識の習得にも努め、職員のレベルアップを図る一方、ガバナンスとコンプライアンスの遵守にも注力しました。

2. 総務関係

(1) 令和 5 年度事業方針ならびに事業計画に基づき、各委員会毎に法人会の活動や事業の企画、実施が予定通り行われ、各（支）部においては、セミナーや研修会、交流会等が積極的に実施されました。また、電子帳簿保存法改正に伴い「電子取引データの訂正および削除の防止に関する事務処理規定」を新たに制定しました。

共通経費配賦基準（事業回数割合）

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

事業回数	税啓発事業	社会貢献事業	収益事業	会員交流事業	その他事業
267 回	103 回	46 回	7 回	89 回	22 回
100%	39%	17%	3%	33%	8%

- (2) 役職員のガバナンスとコンプライアンスの遵守に努め、業務会計監査を中間監査も含め実施しました。
- (3) 令和 5 年度の会費収納は 98.6%の納入率と引き続き高い水準を維持しました。また、会費口座振替方式を積極的に推奨し、令和 6 年 3 月末の口座振替比率は 94.9%と前年比 0.2 ポイント増加しました。
- (4) e-Tax の利用促進については、税務当局や関東信越税理士会浦和支部のご協力も頂きあらゆる機会を通じ積極的な P R に努めました。なお、e-Tax 役員利用率は令和 5 年 12 月末は 93.0%でした。

3. 組織関係

令和 5 年度の会員加入勧奨は、役員 1 人 1 社及び各支部 12 社（計 72 社）を目標に掲げ、各金融機関や協力 3 社との連携を強化しつつ、組織的な加入勧奨活動を強力に展開し、前年度を約 20 社ほど上回る 180 社が新規加入となりました。また、新規会員を対象とする交流会の実施や事業の積極的な情報発信など、退会防止策の強化にも努めた結果、期末会員数は 3,395 社となり期首比+7 社増加、法人加入率は 23.6%となりました。

(1) 会員数等

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

	期首会員数	入会数	退会数	期末会員数	期首比
所管法人数	13,262 社			13,282 社	+20
会員数	3,388 社	180 社	173 社	3,395 社	+7
（正会員）	(2,692)	(94)	(117)	(2,672)	▲20
（賛助会員）	(296)	(40)	(20)	(318)	+22
（系列会員）	(142)	(17)	(12)	(144)	+2
（個人会員）	(258)	(29)	(24)	(261)	+3
法人加入率(%)	23.6%			23.6%	0
青年部会	109 社	23 社	22 社	110 社	+1
女性部会	49 社	10 社	5 社	54 社	+5

(2) 支部別会員数

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

	浦和区	浦和区北	緑区	南区	桜区	中央区	管轄外
期首会員数	496	422	520	762	471	471	246
期末会員数	489	423	521	748	463	470	281
増 減	▲7	+1	+1	▲14	▲8	▲1	+35

4. 研修関係

- (1) 研修事業の推進では、オンラインによるセミナーや講習を充実させると同時に、集合形式による研修会も積極的に実施した結果、研修参加人員は前年比+358名、参加率も同比+10.4%と何れも前年を上回りました。

①研修参加人員（実施事業は別途掲載）

（令和6年3月31日現在）

項目	本部合計		支部合計		部会合計		I.Nセミナー等	総合計	
	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	※参加人数	実施回数	参加人員
税法・税務・会計	22	479	0	0	3	86	494	25	1059
経営・経済・金融	12	138	1	13	3	9	—	16	160
その他	6	319	4	317	1	28	494	11	1158
合計	40	936	5	330	7	123	988	52	2377

※オンラインセミナー(ライブ配信含む)等については、全法連の取扱要領に従い、参加(視聴者)人数に0.5の係数を乗じ、「税法・税務・会計」と「その他」に50:50で振り分け
 ※非会員の参加人員は、336名

②研修参加率

研修参加人員	期末会員数	参加率
2,377	3,395	70.0%

5. 税制関係

- (1) 税制委員会では、法人税制、所得税制、消費税制、相続税制等のわが国の税制について問題を討議すると共に全会員に税制改正アンケートを実施し、その結果を踏まえて全法連の「令和6年度税制改正要望」へ向けて意見具申をしました。

※アンケート回収結果

発送件数	回答数	回答率	役員数	回答数	回答率
3,114	85	2.7%	70	70	100.0%

- (2) 『税制改正要望活動』を、地元選出国会議員の西田実仁議員(本人)・牧原秀樹議員(本人)・村井英樹議員(本人)・田中良生議員(本人)・古川俊治(秘書)・沢田良議員(秘書)・矢倉克夫議員(郵送)・清水勇人市長(本人)・江原大輔議長(議会局)宛に会長・副会長及び税制委員が中心となり実施しました。
- (3) 上部団体の全法連では、全国の各法人会の意見を集約し、本年度も関係省庁や国会議員への『税制改正要望活動』を展開しました。

6. 広報関係

(1) 広報紙の発行

法人うらわNo.	発行日	発行部数	ほうじん(全法連)
No.250 (春号)	R5. 4. 1	4,070 部	新年号・春号同封
No.251 (夏号)	R5. 7. 1	3,950 部	夏号同封
No.252 (秋号)	R5.10. 1	3,910 部	
No.253 (新年号)	R6. 1. 1	3,950 部	秋号同封

図書館や文化施設等の公共施設での備え置きを利用して会員以外の方への配布に努めました。また、税を考える週間での駅貼り広告、各区民まつりでの協賛、CityFM さいたまの活用など、様々なチャネルを通じ法人会の PR に努めました。

(2) アンケート調査システム (令和6年3月31日現在)

親会			内青年部会			内女性部会		
会員数	登録数	登録率	会員数	登録数	登録率	会員数	登録数	登録率
3,395	64	1.9%	110	26	23.6%	54	1	1.9%

7. 厚生関係

(1) 福利厚生制度

法人会財政基盤の強化、新規会員勧奨を図るため、全法連が展開する福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン「Challenge 100」を中心に、がん保険制度創設40周年を迎えるアフラックが行うキャンペーンも支援しつつ提携生損保と連携して会員企業への普及推進に取り組みました。

※経営者大型総合保障制度（大同生命保険株式会社）（令和6年3月実績）

標準保障額算定実績			役員加入率		
対象役員	実績	達成率	対象役員企業数	加入役員企業数	加入率
65 人	3 人	4.6%	67 社	50 社	74.6%
青年部会実績			女性部会実績		
成約目標	実績	達成率	成約目標	実績	達成率
7 社	8 社	114.3%	5 社	2 社	40.0%

※ビジネスガード（AIG損害保険株式会社）（令和6年3月実績）

項目	期首	目標	期末	増減
加入企業数	558 社	595 社	538 社	▲57 社

※がん保険（アフラック生命保険株式会社）

（令和 5 年 12 月実績）

項目	期首	期末	増減	目標保険料	実績保険料	達成率
加入企業数	393 社	382 社	▲11 社	9,646 千円	5,840 千円	60.5%

（2）その他の福利厚生事業

生活習慣病健診	受診者数	前年比
令和 5 年 5 月 4 日間	150 人	▲21 人
令和 5 年 10 月 3 日間	190 人	4 人
合 計	340 人	▲17 人

8. 税の啓発・社会貢献関係

（1）租税教育

① 本 会

各支部で開催された 10 月～11 月のさいたま市各区主催の区民まつりに参加し税金クイズを実施しました。法人会の出店ブースには多数の一般市民が訪れ、税知識の普及推進を図ることができました。

② 青年部会

5 月～6 月に管内小学校 3 校にて税金をテーマにした租税教室を実施し、部会員自らが講師となり、税金の仕組みや役割についてわかり易く伝えました。児童たちから積極的に質問も飛び出すなどより税金を身近に感じてもらえる事業となりました。また、8 月の埼玉りそな銀行主催「りそなキッズマネーアカデミー」及び 10 月～11 月のさいたま市各区主催の区民まつりにも参加し、本会協働で租税教育事業を行いました。

③ 女性部会

8 月に「夏休み親子タックスツアー」、11 月に「バスで行く親子タックスツアー 租税教室と西武園ゆうえんち」を租税教育事業として開催いたしました。また、第 10 回「税に関する絵はがきコンクール」は部会員が積極的に働きかけを行うとともに、税務署とも連携し、28 校から 815 作品の応募があり、令和 6 年 2 月に表彰式を浦和ワシントンホテルにて開催いたしました。

（2）社会貢献活動

① 緑のトラスト運動

埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民共有の財産として未永く保存していくための緑のトラスト運動に賛同し、定時総会の場等で募金活動を実施し、トラスト基金へ 33,082 円を寄付しました。

② 災害義援金

令和 6 年元日に発生した能登半島地震に対する災害義援金として、新春賀詞交歓会

の場等で募金活動を実施し、日本赤十字社に 66,650 円を寄付しました。更に、被災地法人会の物的損害が甚大であることから、全国法人会連合会に対し 10 万円を寄付しました。